

紀の川市の財務諸表

(平成24年度)



平成26年 3月

紀の川市総務部財政課

(※総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
1. 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
第 2 章 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 5
1. 連結対象とする会計・団体の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 5
2. 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 7
3. 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
4. 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9
5. 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
第 3 章 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 11
用語解説・注記	・ ・ ・ ・ ・ 28
資料編	・ ・ ・ ・ ・ 30
1. 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 30
2. 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 35

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

28～29 ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成 25 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

紀の川市の平成 24 年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 30 ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増 減		24年度	23年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	121,862	118,632	3,230	1 固定負債	36,908	36,339	569
(1) 有形固定資産	121,815	118,586	3,229	(1) 地方債	30,833	30,251	582
(2) 売却可能資産	47	46	1	(2) 退職手当引当金	6,075	6,088	△ 13
2 投資等	6,078	7,887	△ 1,809	2 流動負債	4,575	4,346	229
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	4,312	4,079	233
(2) 貸付金	36	53	△ 17	(2) その他	263	267	△ 4
(3) 基金等	5,063	6,885	△ 1,822	負債合計	41,483	40,685	798
(4) 長期延滞債権	822	869	△ 47	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 224	△ 301	77	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,751	24,906	△ 155
3 流動資産	8,148	7,678	470	2 公共資産等整備一般財源等	81,238	80,350	888
(1) 現金預金	8,067	7,595	472	3 その他一般財源等	△ 11,388	△ 11,750	362
(2) 未収金	81	83	△ 2	4 資産評価差額	4	6	△ 2
資産合計	136,088	134,197	1,891	純資産合計	94,605	93,512	1,093
				負債・純資産合計	136,088	134,197	1,891

紀の川市の普通会計の「資産」総額は 1,360 億円余りで、前年度より約 19 億円増加しました。小中学校の増改築や新庁舎建設事業などによる有形固定資産の増加が主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は 414 億円余りで、約 8 億円増加しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約 8 億円増加しました。また、資産から負債を差し引いた残額で、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約 11 億円増加し、946 億円余りとなりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）において、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成 24 年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 32 ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	（構成比率）	平成23年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,116	18%	△ 139
	(2)退職手当引当金繰入等	516	2%	52
	(3)賞与引当金繰入額	263	1%	△ 4
	小 計	4,895	21%	△ 91
物にかかるコスト	(1)物件費	3,056	14%	△ 368
	(2)維持補修費	144	1%	△ 36
	(3)減価償却費	3,720	16%	25
	小 計	6,920	31%	△ 379
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	4,377	19%	90
	(2)補助金等	3,090	14%	△ 738
	(3)他会計等への支出額	2,806	12%	182
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	277	1%	△ 34
	小 計	10,550	46%	△ 500
その他	(1)支払利息	483	2%	△ 30
	(2)回収不能見込計上額	△ 55	0%	△ 52
	小 計	428	2%	△ 82
経 常 行 政 コ ス ト a		22,793		△ 1,052

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	443	62%	△ 33
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	277	38%	47
経 常 収 益 合 計 d		720		14
d/a		3.2%		△ 1.3%
（差引）純経常行政コスト a－d		22,073		△ 1,066

紀の川市の平成 24 年度普通会計の経常行政コストは、227 億円余りで、前年度より約 10 億円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約 9 千万円の減少、施設の運営費やごみの収集費用などの「物にかかるコスト」が約 3 億 8 千万円の減少、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が約 5 億円の減少、その他で約 8 千万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は 7 億円余りで、前年度より約 1 千万円の減少となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 220

億円余りで、前年度より約 11 億円のコスト削減となりました。主な要因は、紀の川市土地開発公社の北勢田第 2 工業団地開発、那賀消防組合の南署移転事業により、補助費が昨年より減少しました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 24 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
期首純資産残高	93,512	93,090	422
純経常行政コスト	△ 22,073	△ 23,139	1,066
一般財源			
地方税	6,658	6,846	△ 188
地方交付税	18,777 10,701	18,847 10,599	102
その他行政コスト充当財源	1,418	1,402	16
補助金等受入	4,504	4,788	△ 284
臨時損益	△ 113	△ 76	△ 37
資産評価替えによる変動額	△ 2	2	△ 4
その他	0	0	0
期末純資産残高	94,605	93,512	1,093
1年間の純資産の増減	1,093	422	671

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、収入である一般財源が約 7 千万円、補助金等受入が約 3 億円減少となりましたが、支出である純経常行政コストが約 11 億円減少となったため、期末純資産残高は期首残高に比べ 10 億円余り増加しました。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」「公共資産整備収支⁵」「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 24 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 34 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	24年度	23年度	増 減
経 常 的 支 出	18,205	19,296	△ 1,091
経 常 的 収 入	24,928	25,307	△ 379
経常的収支額	6,723	6,011	712 (A)
2 公共資産整備収支の部	24年度	23年度	増 減
公共資産整備支出合計	7,364	5,922	1,442
公共資産整備収入合計	6,020	4,545	1,475
公共資産整備収支額	△ 1,344	△ 1,377	33 (B)
3 投資・財務的収支の部	24年度	23年度	増 減
投資・財務的支出合計	6,863	6,508	355
投資・財務的収入合計	1,703	1,810	△ 107
投資・財務的収支額	△ 5,160	△ 4,698	△ 462 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	219	△ 64	283
期首歳計現金残高	821	885	△ 64
期末歳計現金残高	1,040	821	219

紀の川市の平成 24 年度普通会計においては、経常的収支が約 67 億円の黒字、公共資産整備収支が約 13 億円の赤字、投資・財務的収支が約 52 億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分で^{まかな}賄うことになります。平成 24 度は、経常的収支額から公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を差し引いた結果、年度末の現金残高が昨年より約 2 億円増加し、10 億 4 千万円余りとなりました。

⁴ 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

⁵ 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

⁶ 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務書類に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

① 普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

② 公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

③ 公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

④ 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

⑤ 地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる

場合も連結対象としています。

『一般財団法人 青洲の里』、『公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

※なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《 連 結 対 象 と す る 会 計 ・ 団 体 及 び 連 結 割 合 一 覧 》

	区 分	会計名・団体名	連結割合
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計	100%
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	
		土地取得事業特別会計	
		国民健康保険事業勘定特別会計	特別 会 計
		国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		水道事業会計	100%
		工業用水道事業会計	
		公共下水道事業特別会計	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	公立那賀病院経営事務組合	59.79%
		那賀広域事務組合	54.59%
		那賀休日急患診療所経営事務組合	54.32%
		那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	48.29%
		那賀老人福祉施設組合(白水園)	73.60%
		五色台広域施設組合	26.72%
		紀の海広域施設組合	45.64%
		那賀衛生環境整備組合	55.60%
		那賀消防組合	55.44%
		和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	連結済み
		和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	5.80%
		和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)	11.15%
		和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)	9.66%
		和歌山地方税回収機構	6.03%
	広 域 連 合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.18%
		紀の川市土地開発公社	100%
	地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	一般財団法人 青洲の里	
		公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター	
		社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の4つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。

（※詳細は 35 ページ参照）

連結貸借対照表の要旨

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円、倍）

借 方							備考
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合 計 (B)	連単倍率 B/A
[資産の部]							
1 公共資産	121,862	20,776	7,571	127	0	150,336	1.2
(1) 有形固定資産	121,815	20,775	7,571	99		150,260	1.2
(2) 無形固定資産	0	1	0	1		2	-
(3) 売却可能資産	47	0	0	27		74	1.6
2 投資等	6,078	280	2,198	502	△ 340	8,718	1.4
(1) 投資及び出資金	381	0	0	14	△ 340	55	0.1
(2) 貸付金	36	0	8	0		44	1.2
(3) 基金等	5,063	31	2,190	488		7,772	1.5
(4) 長期延滞債権	822	446	0	0		1,268	1.5
(5) 回収不能見込額	△ 224	△ 197	0	0		△ 421	1.9
3 流動資産	8,148	3,182	1,745	1,698	0	14,773	1.8
(1) 現金預金等	8,067	3,043	1,130	287		12,527	1.6
(2) 未収金	81	138	556	51		826	10.2
(3) その他	0	1	59	1,360		1,420	-
4 繰延勘定	0	0	58	0	0	58	-
資 産 合 計	136,088	24,238	11,572	2,327	△ 340	173,885	1.3

貸 方							備考
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合 計 (B)	連単倍率 B/A
[負債の部]							
1 固定負債	36,908	15,061	6,340	202	0	58,511	1.6
(1) 地方債	30,833	14,513	4,750	0		50,096	1.6
(2) 長期未払金	0	0	0	23		23	-
(3) 退職手当引当金	6,075	548	1,590	179		8,392	1.4
2 流動負債	4,575	804	780	1,750	0	7,909	1.7
(1) 翌年度償還予定地方債	4,312	568	455	0		5,335	1.2
(2) その他	263	236	325	1,750		2,574	9.8
負 債 合 計	41,483	15,865	7,120	1,952	0	66,420	1.6
[純資産の部]							
純 資 産 合 計	94,605	8,373	4,452	375	△ 340	107,465	1.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	136,088	24,238	11,572	2,327	△ 340	173,885	1.3

紀の川市普通会計の資産総額は1,360億円余りです。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は1,738億円余りとなり、連結することによって資産が約1.3倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では414億円余りです。連結すると664億円余りとなり、負債が約1.6倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の下水道事業や、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割

合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（※詳細は 36 ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％、倍）

		普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合 計 (B)	(構成比率)	連乗倍率 B/A
人にかか るコスト	(1)人件費	4,116	379	2,356	410		7,261	15%	1.8
	(2)退職手当引当金繰入等	516	△ 20	98	△ 1		593	1%	1.1
	(3)賞与引当金繰入額	283	28	129	0		420	1%	1.6
	小 計	4,895	387	2,583	409	0	8,274	17%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	3,056	764	1,646	264	△ 20	5,710	12%	1.9
	(2)維持補修費	144	138	64	3		349	1%	2.4
	(3)減価償却費	3,720	634	356	5		4,715	10%	1.3
	小 計	6,920	1,536	2,066	272	△ 20	10,774	23%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	4,377	11,167	7,649	0		23,193	49%	5.3
	(2)補助金等	3,090	3,050	133	23	△ 2,835	3,461	7%	1.1
	(3)他会計等への支出額	2,806	0	0	0	△ 2,805	1	-	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	277	223	11	0		511	1%	1.8
	小 計	10,550	14,440	7,793	23	△ 5,640	27,166	57%	2.6
その他	(1)支払利息	483	304	109	3		899	2%	1.9
	(2)回収不能見込計上額	△ 55	67	0	0		12	0%	△ 0.2
	(3)その他行政コスト	0	83	76	534		693	1%	-
	小 計	428	454	185	537	0	1,604	2%	3.7
経 常 行 政 コ ス ト a		22,793	16,817	12,627	1,241	△ 5,660	47,818		2.1

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	443	1	18	0		462	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	277	5,201	5,861	11	△ 2,689	8,661	47%	31.3
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,689	4,158	1,253	△ 2,971	9,129	50%	-
経 常 取 益 合 計 d	720	11,891	10,037	1,264	△ 5,660	18,252		25.4
受益者負担比率(d/a)	3.2%	70.7%	79.5%	101.9%	100.0%	38.2%		

(差引)純経常行政コスト a-d	22,073	4,926	2,590	△ 23	0	29,566		1.3
---------------------	--------	-------	-------	------	---	--------	--	-----

紀の川市普通会計の経常行政コストは、約 228 億円です。連結後の経常行政コストは約 478 億円となり、連結することで行政サービスに係るコストは約 2.1 倍となります。資産合計を連結した場合が約 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合

が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいからです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいて運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

(※詳細は 37 ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	93,512	8,183	3,638	354	△ 340	105,347
純経常行政コスト	△ 22,073	△ 4,926	△ 2,590	23		△ 29,566
一般財源						
地方税	6,658	0	0	0		6,658
地方交付税	10,701	0	0	0		10,701
その他行政コスト充当財源	1,418	0	2	0		1,420
補助金等受入	4,504	5,031	3,433	7		12,975
臨時損益	△ 113	0	△ 32	△ 8		△ 153
出資の受入・新規設立	0	12	0	0		12
資産評価替えによる変動額	△ 2	0	0	0		△ 2
その他	0	73	0	0		73
期末純資産残高	94,605	8,373	4,451	376	△ 340	107,465
(1年間の純資産の増減)	1,093	190	813	22	0	2,118

純資産残高が期首に比べ期末が増加しています。これは普通会計では新庁舎建設事業、一組・広域では紀の海広域施設組合のごみ処理施設整備事業によるものが主な要因と考えられます。

また、土地開発公社は、平成 19 年 2 月に健全化計画を策定し、それに基づき市から毎年 2 億円の経営支援補助を行っています。今後も市からの経営支援に加え、企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っていきます。

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。（※詳細は 38 ページ参照）

連結資金収支計算書の要旨

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

（単位：百万円、倍）

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	18,205	15,901	12,370	1,956	△ 4,864	43,568	2.4
経常的収入	24,732	16,478	13,302	1,439	△ 5,267	50,684	2.0
経常的収支額(A)	6,527	577	932	△ 517	△ 403	7,116	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	7,364	1,497	517	7	△ 129	9,256	1.3
公共資産整備収入合計	6,020	1,236	307	0	△ 94	7,469	1.2
公共資産整備収支額(B)	△ 1,344	△ 261	△ 210	△ 7	35	△ 1,787	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,413	499	486	1,941	△ 3,867	5,472	0.9
投資・財務的収入合計	1,702	171	199	1,732	△ 3,498	306	0.2
投資・財務的収支額(C)	△ 4,711	△ 328	△ 287	△ 209	369	△ 5,166	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	472	△ 12	435	△ 733	0	163	
期首資金残高	7,595	3,055	695	1,019	0	12,364	1.6
期末資金残高	8,067	3,043	1,130	286	0	12,527	1.6

連結後の経常的収支が71億円余りの黒字、公共資産整備収支が17億円余りの赤字、投資・財務的収支が51億円余りの赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、1億円余り増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では公共下水道事業、国民健康保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や紀の海広域施設組合などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.4倍となっています。

また、公共資産整備収支の部の支出では、公営事業会計で約15億円が計上されています。現在、進められています下水道事業関係の支出約9億5千万円が主な要因です。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換え⁸しているためです。市等の借換え分16億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

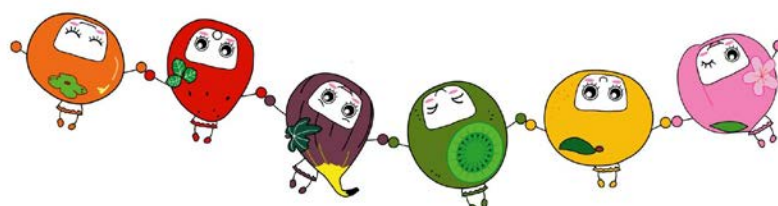
第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	① 資産額 ② 住民一人当たり資産額 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 歳入額対資産比率 ⑤ 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	① 負債額 ② 住民一人当たり負債額 ③ 地方債の償還可能年数 ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト ③ 行政目的別行政コスト ④ 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	① 行政コスト対税収等比率
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合

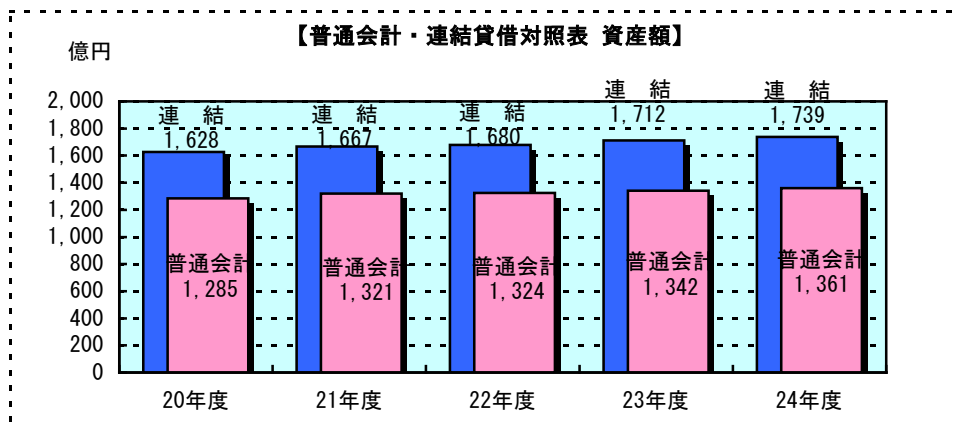
※平成24年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成25年3月31日時点の人口を用いています(23年度の数値は、平成24年3月31日時点の人口を使用)。



1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

① 資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



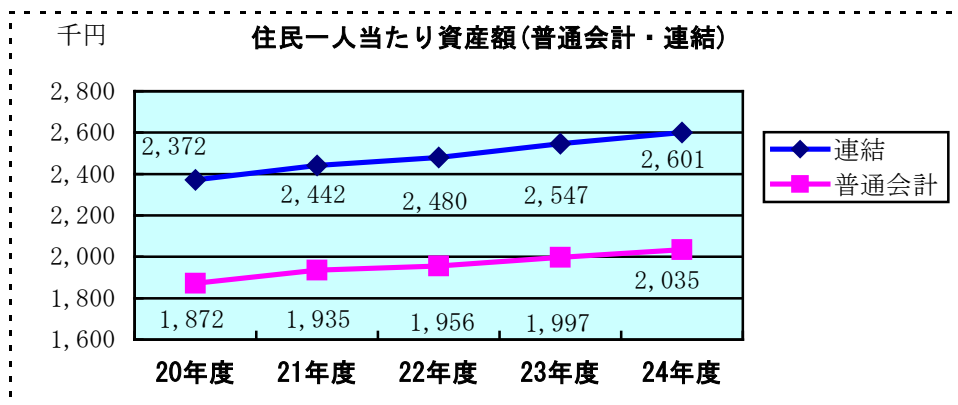
23年度と比べ普通会計で19億円、連結すると27億円、資産が増加しました。
また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

② 住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：136,088 百万円／66,862 人＝2,035 千円（前年度比＋38 千円）

連 結：173,885 百万円／66,862 人＝2,601 千円（前年度比＋54 千円）

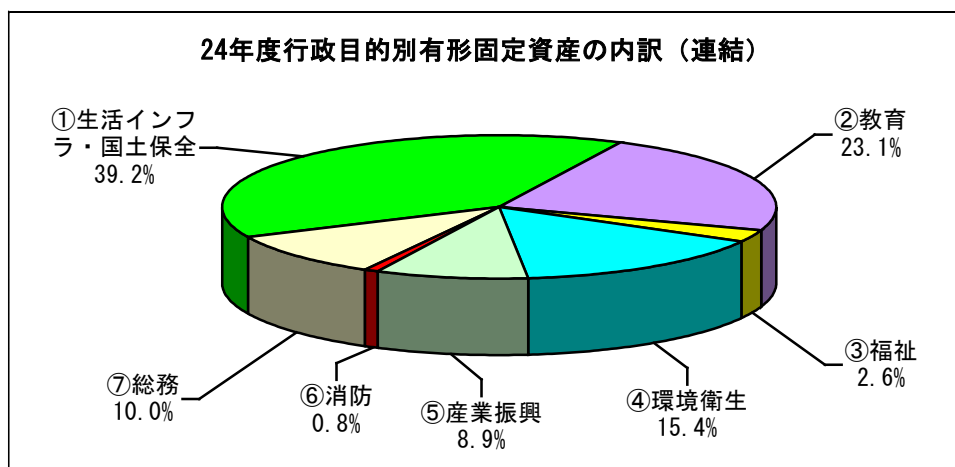


市の資産（連結）を、市民一人当たり換算すると、260 万円 1 千円になります。
23年度より5万4千円増加しました。

③ 有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	22年度		23年度		24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	570	39.7%	580	39.7%	589	39.2%	道路・下水道施設など
②教育	321	22.3%	340	23.2%	347	23.1%	学校施設など
③福祉	43	3.0%	41	2.8%	40	2.6%	保育所・児童館など
④環境衛生	234	16.3%	230	15.7%	231	15.4%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	149	10.4%	142	9.7%	134	8.9%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	12	0.8%	14	1.0%	12	0.8%	消防署など
⑦総務	107	7.5%	116	7.9%	150	10.0%	庁舎など
有形固定資産合計	1,436	100.0%	1,463	100.0%	1,503	100.0%	



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「①生活インフラ・国土保全」や「②教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

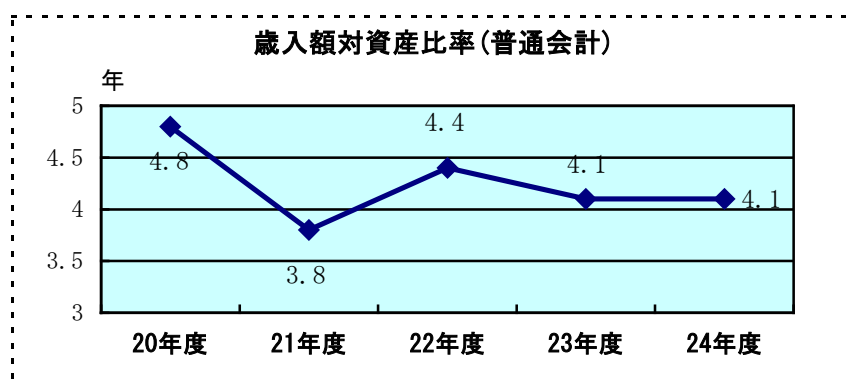
④ 歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	269	348	302	325	335
資産合計	1,285	1,321	1,324	1,342	1,361
歳入総額対資産比率(年)	4.8	3.8	4.4	4.1	4.1



24年度は前年度に比べて資産合計が若干増加しましたが、公債費償還に伴う地方交付税の増加や普通建設事業費に対する地方債の増加などにより、歳入総額も増加したため、資産形成の割合は前年度と同じでした。

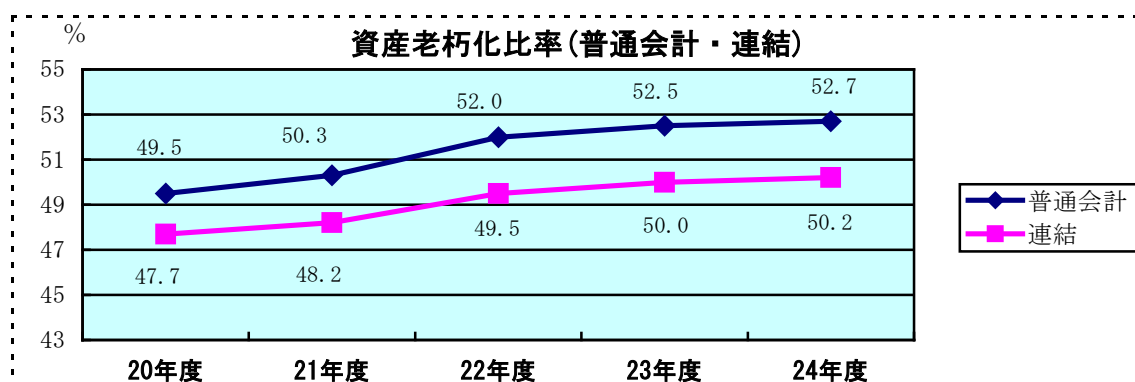
⑤ 資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} (= \text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

(単位：億円、%)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
普通会計	償却資産取得価額	1,463	1,502	1,524	1,577	1,646
	減価償却累計額	724	756	792	828	867
	資産老朽化比率(%)	49.5%	50.3%	52.0%	52.5%	52.7%
連結	償却資産取得価額	1,834	1,900	1,938	2,009	2,091
	減価償却累計額	874	916	959	1,005	1,049
	資産老朽化比率(%)	47.7%	48.2%	49.5%	50.0%	50.2%



普通会計・連結ともに比率が上昇しています。下水道の整備、小中学校の建て替え、庁舎等の施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

① 純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

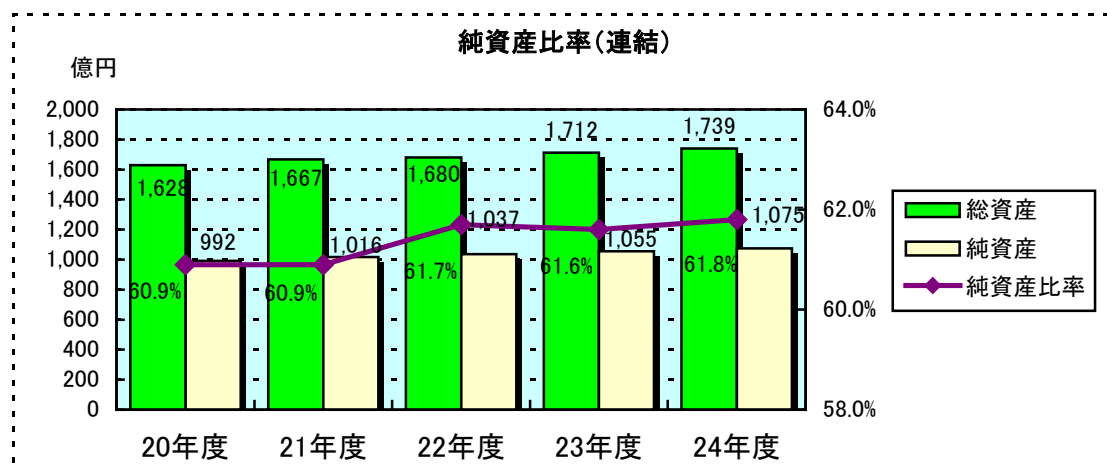
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

比率  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

比率  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総資産	1,628	1,667	1,680	1,712	1,739
純資産	992	1,016	1,037	1,055	1,075
純資産比率	60.9%	60.9%	61.7%	61.6%	61.8%



総資産は増加していますが、同様に純資産も増加したため、現世代と将来世代の負担割合については、ほぼ横ばいとなっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$$

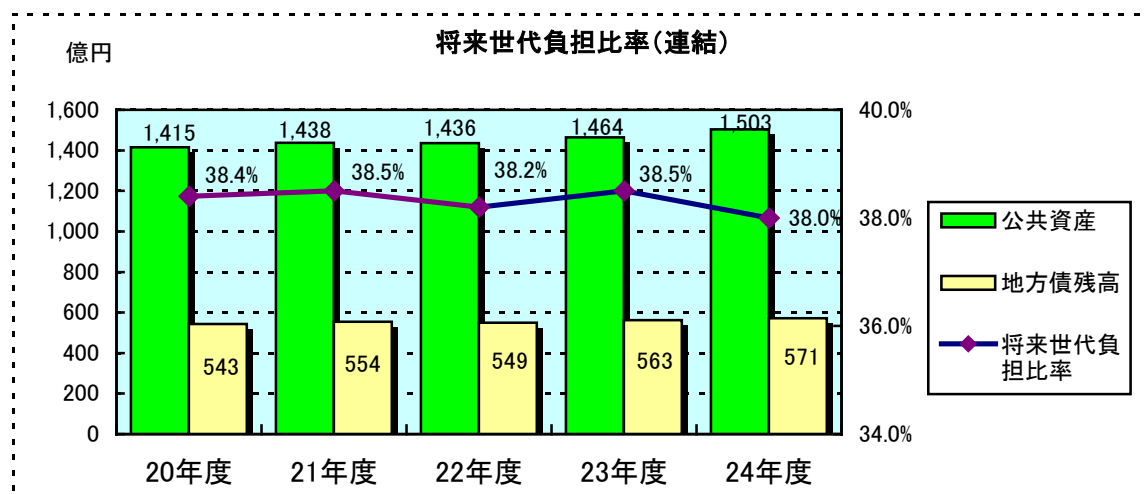
比率  将来世代の負担上昇

比率  将来世代の負担軽減

（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公共資産合計	1,415	1,438	1,436	1,464	1,503
地方債残高（※）	543	554	549	563	571
将来世代負担比率	38.4%	38.5%	38.2%	38.5%	38.0%

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円を、24年度には17億円を、それぞれ地方債残高に含んでいます。



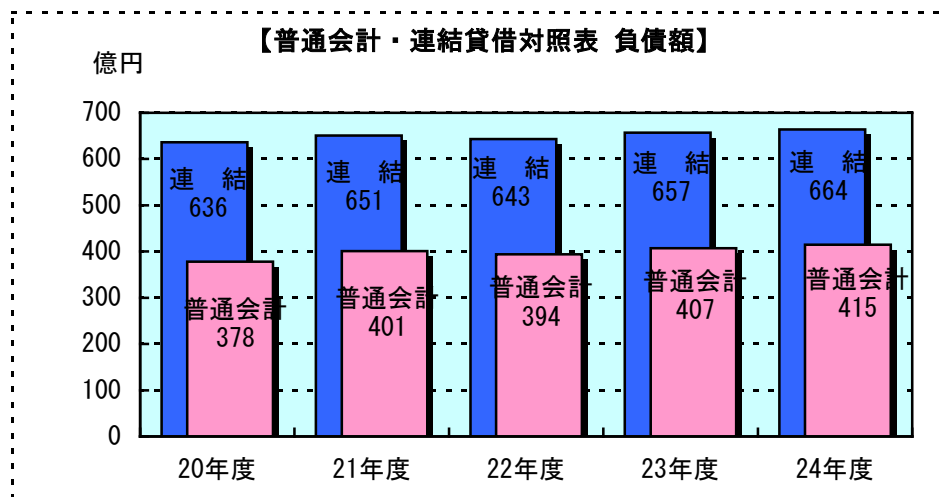
公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。

23年度から24年度にかけて、0.5ポイントの減少となっています。

3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

① 負債額（普通会計・連結）

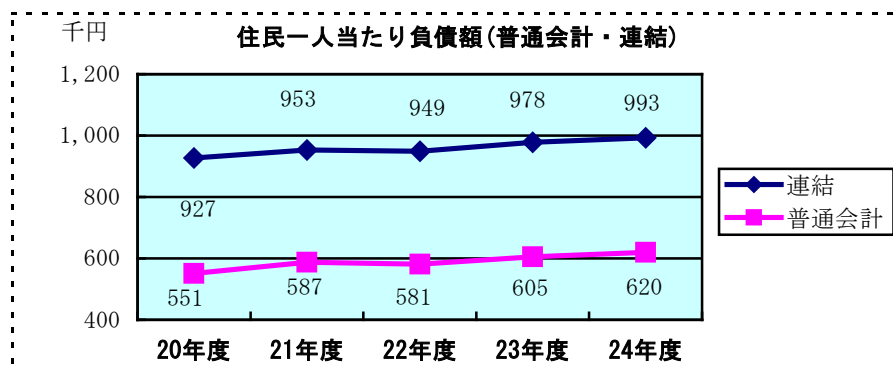


② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：41,483 百万円／66,862 人＝620 千円（前年度比 +15 千円）

連 結：66,420 百万円／66,862 人＝993 千円（前年度比 +15 千円）



連結した場合の住民一人当たりの負債は、23 年度に比べ 1 万 5 千円増加しました。資産が一人当たり 5 万 3 千円増加している中ではありますが、将来世代に対し過度な負担とならないように財政運営をする必要があります。

③ 地方債の償還可能年数（連結）

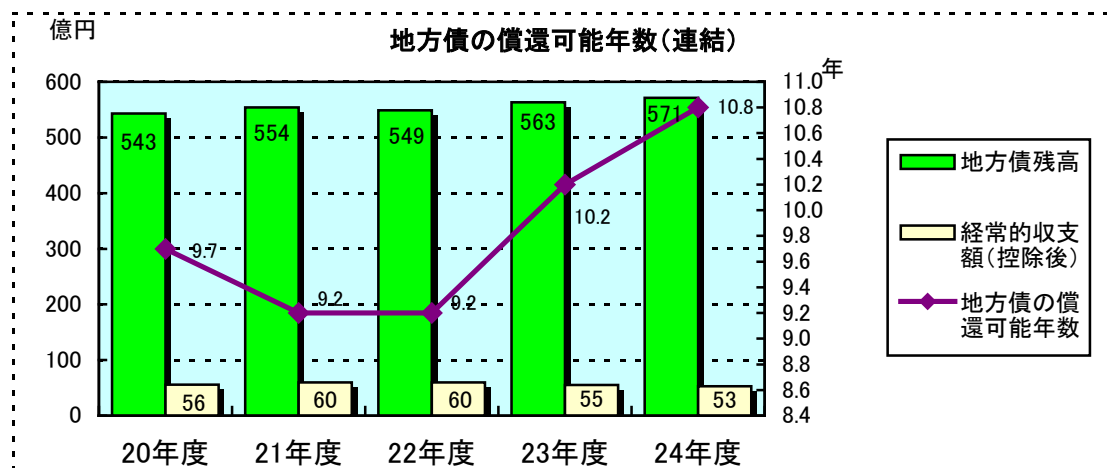
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高／経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩し額を除く）

（単位：億円、年）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方債残高（※）	543	554	549	563	571
経常的収支額	66	76	83	74	71
（控除）地方債発行額	（9）	（13）	（20）	（16）	（15）
（控除）基金取崩額	（1）	（3）	（3）	（3）	（3）
地方債の償還可能年数（年）	9.7	9.2	9.2	10.2	10.8

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円を、24年度には17億円を、それぞれ地方債残高に含んでいます。



地方債残高が増加し、経常的収支が減少したため償還可能年数が約1年増えました。

市町村の借金は、造る建物の耐用年数内に合わせ、一般的には15～30年程度の借入期間となりますが、紀の川市の普通会計で借り入れる借金については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後15年間に限り返済額の7割を国から援助（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されるため、借入期間を平成23年度までは10年に短縮し低利率で借り入れています。23年度までの地方債の償還可能年数は、ほぼこの短縮した借入期間と同じ償還能力どおりであるといえます。

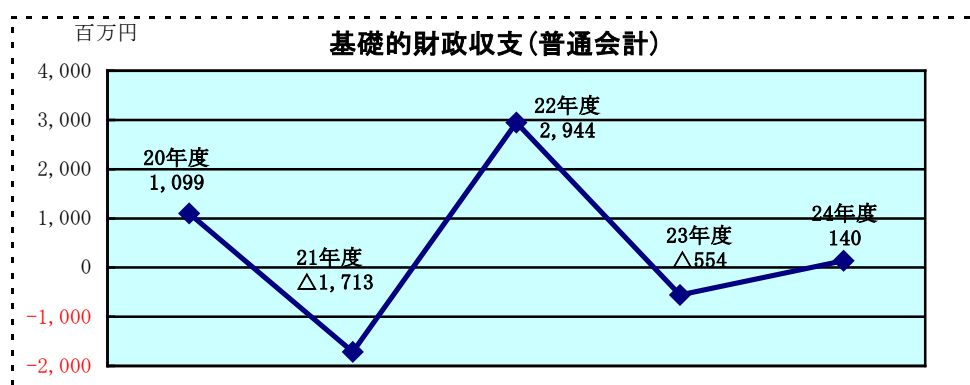
ただし、平成24年度の償還可能年数は10.8年と年々伸びてきているため、今後の財政状況、償還能力等を考慮し、借入期間の再検討を行い、平成24年度借入の償還期間を20年に変更し借り入れました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金等に頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ &\quad - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額}) \end{aligned}$$



24年度は、建設事業費、地方債発行額が増加しましたが、特定目的基金の活用や財政調整基金の取り崩し額より積立額が上回ったことなどにより、プライマリーバランスが黒字となりました。

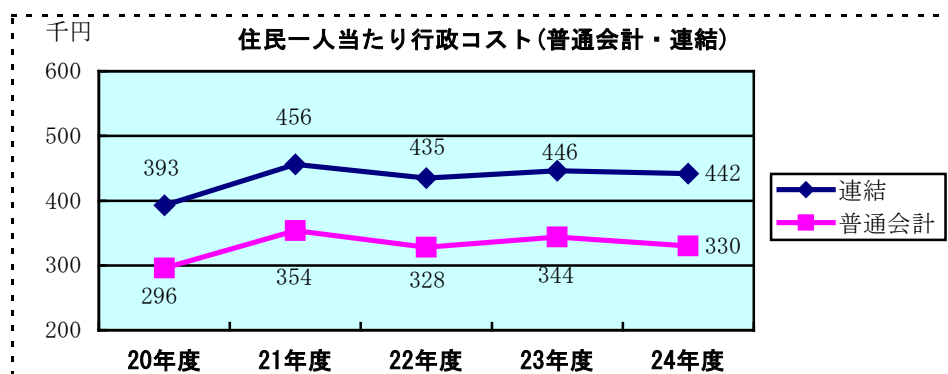
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

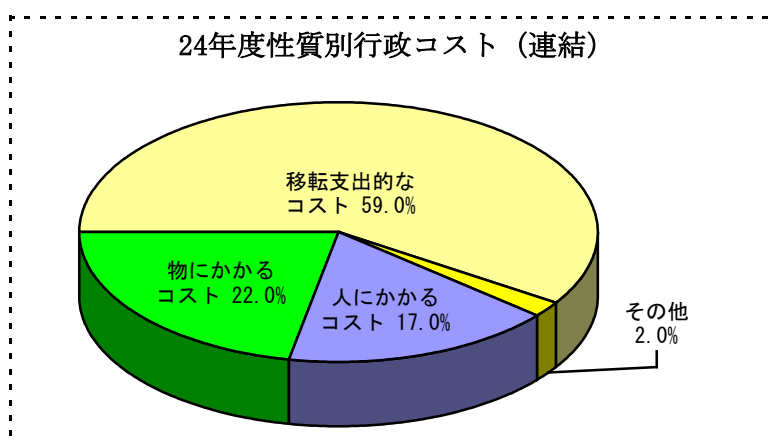
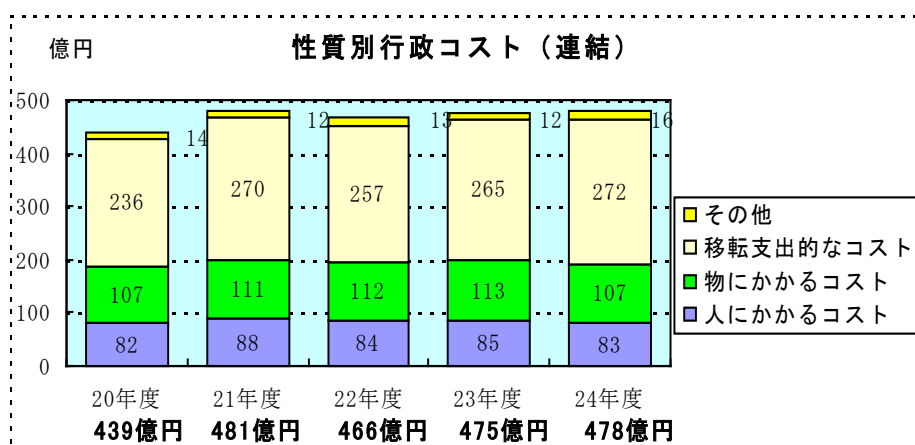
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



② 性質別行政コスト (連結)

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



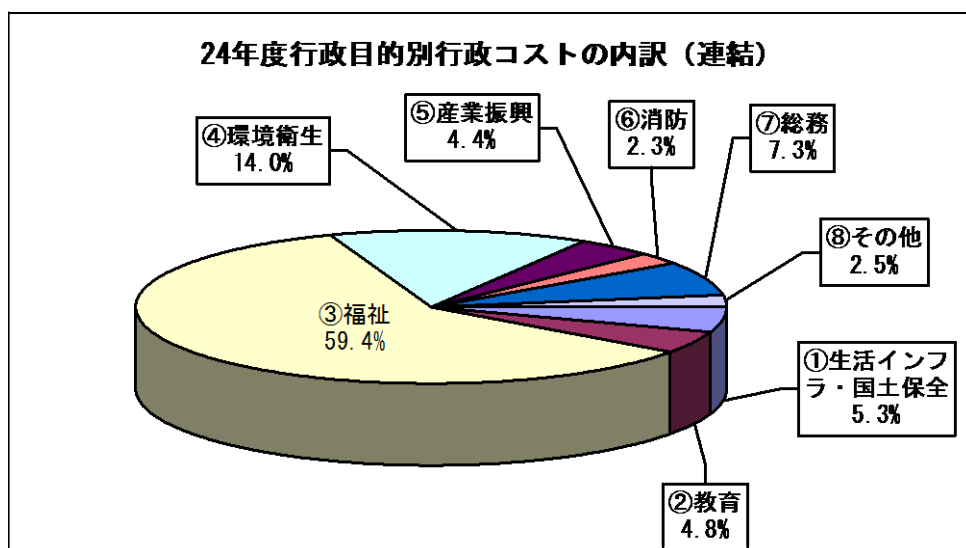
人にかかるコスト(人件費等)・物にかかるコスト(施設等運営経費)がそれぞれ約2割程度となっています。また、全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支出的なコストです。

③ 行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	22年度		23年度		24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	23	4.9%	21	4.4%	25	5.3%	道路・下水道事業など
②教育	22	4.7%	23	4.9%	23	4.8%	学校など
③福祉	270	57.9%	277	58.3%	284	59.4%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	67	14.4%	69	14.5%	67	14.0%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	23	4.9%	22	4.6%	21	4.4%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	11	2.4%	11	2.3%	11	2.3%	消防署など
⑦総務	37	7.9%	39	8.2%	35	7.3%	庁舎管理など
⑧その他	13	2.8%	13	2.8%	12	2.5%	
合計	466	100.0%	475	100.0%	478	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「③福祉」が半分以上の割合を占めています。
24年度においては、医療費や生活保護費等の社会保障給付（「③福祉」）の増加により、23年度に比べ約3億円の増加となりました。



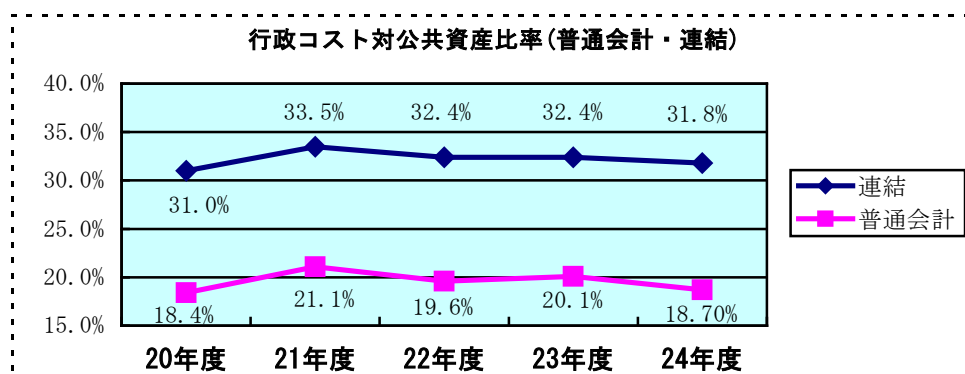
④ 行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：22,793 百万円／121,862 百万円＝**18.7%**（前年度比－1.4 ポイント）

連 結：47,818 百万円／150,336 百万円＝**31.8%**（前年度比－0.6 ポイント）



24年度は普通会計で経常行政コストが減少し、公共資産が増加したため、前年と比較し1ポイント以上のマイナスとなりました。

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(普通会計)

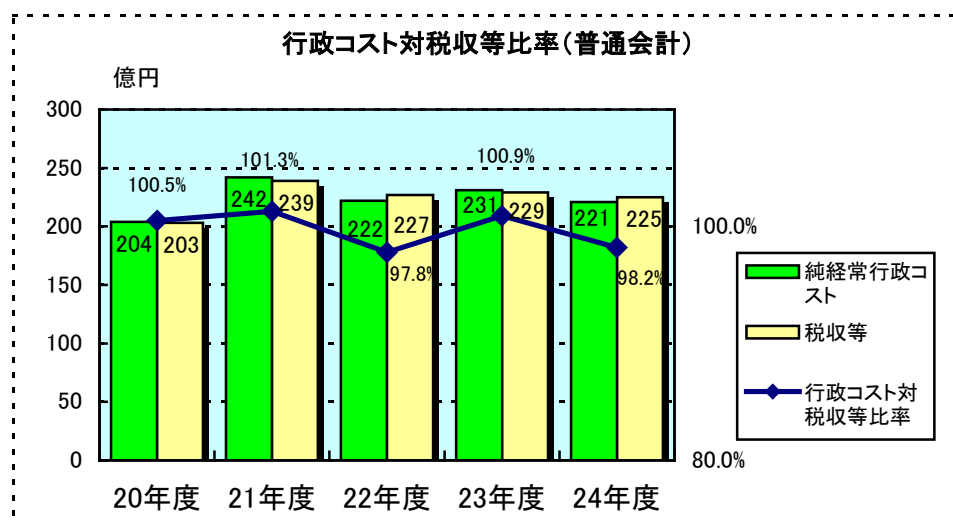
市が自由に扱えるお金(税金、国からの交付税など)に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: 億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度
純経常行政コスト	242	222	231	221
税収等	239	227	229	225
行政コスト対税収等比率	101.3%	97.8%	100.9%	98.2%



近年 100%前後の範囲で推移しているため、純資産を取り崩したり、翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできていることがわかります。

6. 自律性

歳入はどれくらい税収等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

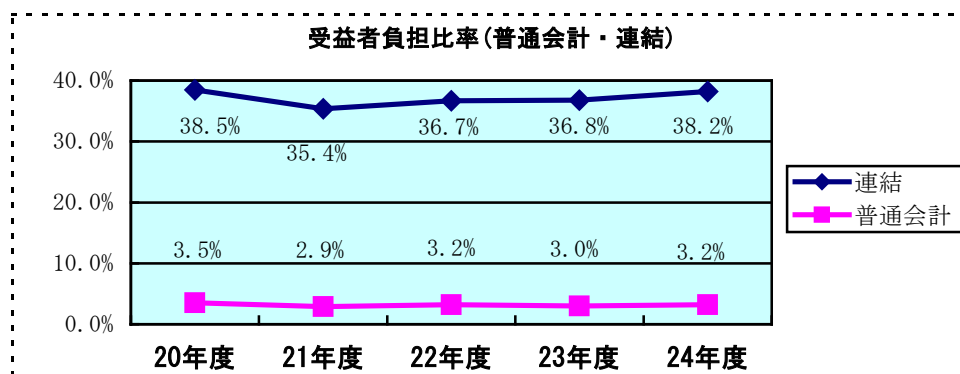
① 受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

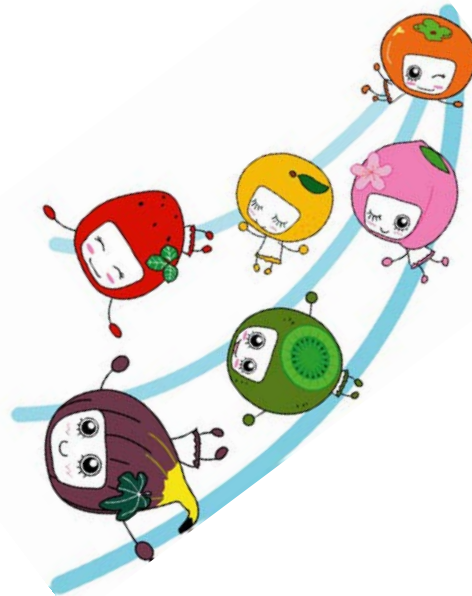
普通会計： 720 百万円 / 22,793 百万円 = 3.2% (前年度比 +0.2 ポイント)

連 結： 18,252 百万円 / 47,818 百万円 = 38.2% (前年度比 +1.4 ポイント)



普通会計の受益者負担比率は 23 年度より 0.2 ポイント増加し、22 年度と同じ 3.0 ポイントとなっています。受益者負担以外の部分については、市税や地方交付税等で賄うことになります。

また、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、連結することで国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

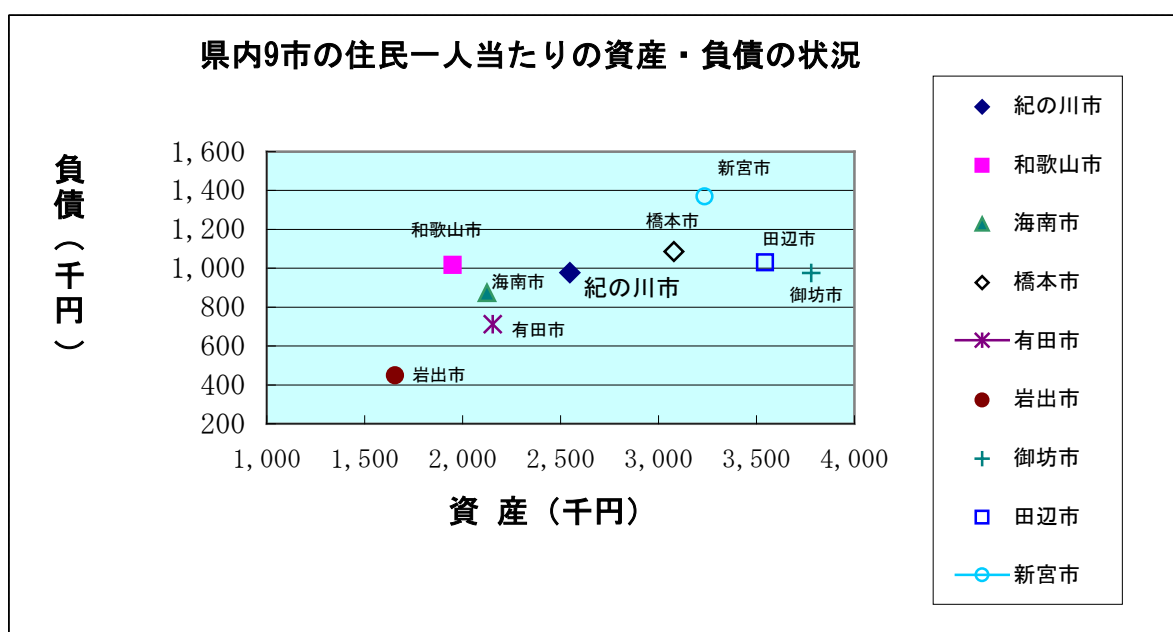


《参考 県内9市の23年度連結財務書類4表の数値を用いた分析》

平成23年度（1年前の）連結財務諸表の市民一人あたりの数値を用いて、県内での紀の川市の位置付けを見ていきます。

人口規模、人口密度、面積など市によってバラつきがあるため、かかるコストの効率性や、必要となる施設数などもそれぞれ異なります。そのため、この分布図から単純に各市の優劣は判断できません。

各市の様々な特性があることを了解いただいた上で、紀の川市の県下での位置付けをご覧ください。

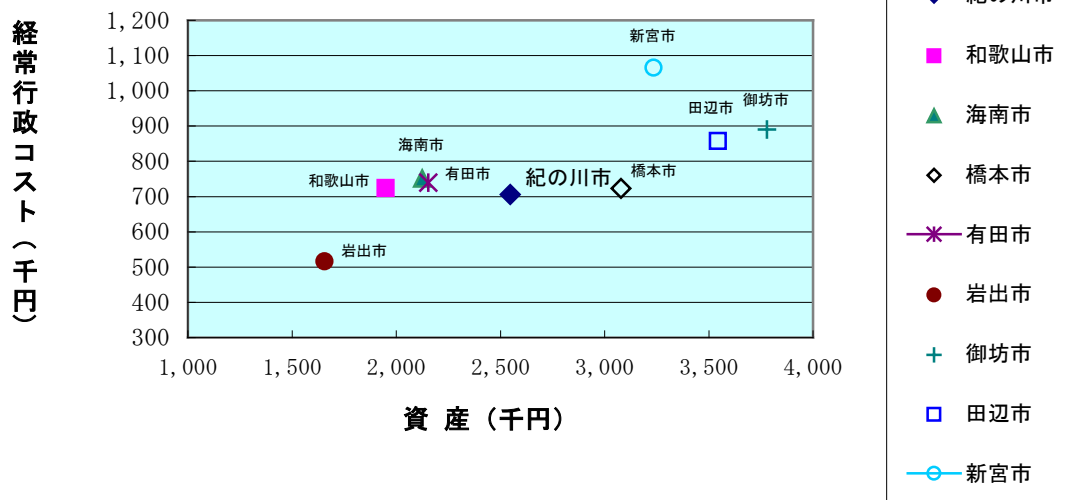


上の図は、市民一人あたりの資産額と負債額を用いた県内9市の分布図です。右に行けば行くほど一人当たりの資産が大きく、上に行けば行くほど負債が大きくなります。

紀の川市は、一人当たり資産額は、9市の中で5番目（H22は5番目）、負債の額は5番目（H22は6番目）で、県内では資産・負債とも中ほどに位置しています。

資産と負債のバランスとしては、右下の方（資産が大きく、負債が少ない）の位置が、理想的ですが、資産をたくさん持ちすぎても、それらの資産を運営するためにかかる行政コストも必要となってきます。

県内9市の住民一人当たりの資産・行政コストの状況



上の図は、住民一人当たりの資産額と、一人当たりの行政コストの関係を表した分布図です。右にいけばいくほど資産が大きく、上にいけばいくほど行政コストが大きくなります。県内9市の分布を見ると、基本的には資産が大きくなればなるほど、経常行政コストも大きくなるように見受けられます。

紀の川市は、資産は9市の中で5番目（H22は5番目）、経常行政コストは8番目（H22は7番目）で、県内では、資産・経常行政コストとも昨年度とほぼ同じ位置です。

以上から、紀の川市は、住民一人当たりの数値としては、県内9市の中で中ほどに位置し、比較的バランスの取れた財政状況であると言えます。



《参考 23 年度普通会計 4 表の数値を用いた分析指標》

普通会計 4 表を用いて分析した指標を県内 9 市の平均値と比較しました。

本市の各指標ともほぼ平均的な値の範囲ではありますが、県内 9 市の平均値を上回っている指標もあります。

今後もこれら指標を用いて様々な視点で分析を行い、財政運営に活用していきます。

指 標 名		23 年度 指標値		指標の 平均的な値	【参考】 24 年度 紀の川市指標値
		紀の川市	県内 9 市平均		
住民一人当たり財務諸表	資 産	199.7 万円	197.2 万円	100 万 ～ 300 万	203.5 万円
	負 債	60.5 万円	56.8 万円	30 万 ～ 100 万	62.0 万円
	経常行政 コスト	35.5 万円	36.6 万円	20 万 ～ 50 万	34.1 万円
歳入額対資産比率		4.1 年	4.3 年	3 年 ～ 7 年	4.1 年
資産老朽化比率		52.5 %	51.1 %	35 % ～ 50 %	52.7 %
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)		28.9 %	27.2 %	15 % ～ 40 %	28.8 %
地方債の償還可能年数		8.2 年	9.2 年	3 年 ～ 9 年	7.2 年
行政コスト対 公共資産比率		20.1 %	21.3 %	10 % ～ 30 %	18.7 %
行政コスト対税収等比率		100.9 %	100.2 %	90 % ～ 110 %	98.2 %
受益者負担比率		3.0 %	3.8 %	2 % ～ 8 %	3.2 %

※県内 9 市 (和歌山市・海南市・橋本市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市・岩出市・紀の川市)

【参考文献】

有限監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」

【用 語 解 説】

有形固定資産	土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。 計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から一年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

①	売却可能資産の範囲	財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。
②	売却可能の算定方法	○土地の場合…鑑定評価を行っている土地は、評価額に 0.9 および 0.85 を乗じて算出し、その他の土地については、固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。 ○建物の場合…①取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。 ②取得価格が不明な場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。
③	回収不能見込額の計上方法	個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を 100 万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。(※) また、未収金および一件あたり 100 万円未満の長期延滞債権については、過去五年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。
	※個別判断基準の詳細	○回収可能と判断したもの 不動産差押・不動産参加差押・回収機構移管中・生命保険差押・分納中（短期間で完納見込）など ○回収不能と判断したもの 破産・居所不明・競売・分納不履行・生活保護受給・交付要求終了・本人死亡・不動産差押解除・執行停止・分納中（長期）など
④	退職手当引当金の算出方法	勤続年数ごとの職員数に、平成 25 年 3 月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(※財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)
⑤	賞与引当金の算出方法	平成 25 年 6 月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	50,253,498			
②教育	34,692,687			
③福祉	3,826,596			
④環境衛生	5,223,388			
⑤産業振興	11,954,559			
⑥消防	844,225			
⑦総務	15,019,790			
有形固定資産計		121,814,743		
(2) 売却可能資産		47,145		
公共資産合計		121,861,888		
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	390,693			
②投資損失引当金	△ 10,000			
投資及び出資金計		380,693		
(2) 貸付金		36,488		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	4,327,263			
③土地開発基金	735,960			
④その他定額運用基金	0			
⑤退職手当組合積立金	0			
基金等計		5,063,223		
(4) 長期延滞債権		821,800		
(5) 回収不能見込額		△ 224,042		
投資等合計		6,078,162		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	5,618,387			
②減債基金	1,408,756			
③歳計現金	1,039,770			
現金預金計		8,066,913		
(2) 未収金				
①地方税	97,293			
②その他	13,879			
③回収不能見込額	△ 30,157			
未収金計		81,015		
流動資産合計		8,147,928		
資 産 合 計		136,087,978		
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債		30,833,267		
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0			
②債務保証又は損失補償	0			
③その他	0			
長期未払金計		0		
(3) 退職手当引当金		6,075,332		
(4) 損失補償等引当金		0		
固定負債合計		36,908,599		
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債		4,311,858		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0		
(3) 未払金		0		
(4) 翌年度支払予定退職手当		0		
(5) 賞与引当金		262,449		
流動負債合計		4,574,307		
負 債 合 計		41,482,906		
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等			24,750,987	
2 公共資産等整備一般財源等			81,238,380	
3 その他一般財源等			△ 11,388,622	
4 資産評価差額			4,327	
純 資 産 合 計			94,605,072	
負 債 ・ 純 資 産 合 計			136,087,978	

(単位：千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,993,478	千円
②教育	68,827	千円
③福祉	331,203	千円
④環境衛生	1,524,674	千円
⑤産業振興	4,777,045	千円
⑥消防	11,428	千円
⑦総務	363,766	千円
計	12,070,421	千円
①国県補助金等	4,646,463	千円
②地方債	1,788,817	千円
③一般財源等	5,635,141	千円
計	12,070,421	千円
①物件の購入等	2,197,044	千円
②債務保証又は損失補償	1,900,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	1,748,900	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,578,391千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上		注記	
		【翌年度償還予定】地方債・(長期)未払金・引当金		【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	56,434,797 千円				
〔内訳〕 普通会計地方債残高	35,145,125 千円	35,145,125 千円			
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円		0 千円	
公営事業地方債負担見込額	9,678,456 千円			9,678,456 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	5,326,632 千円			5,326,632 千円	
退職手当負担見込額	6,083,142 千円	6,083,142 千円			
第三セクター等債務負担見込額	201,442 千円	0 千円		201,442 千円	
連結実質赤字額	0 千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円				
基金等将来負担軽減資産	48,224,249 千円				
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,601,738 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	5,147,030 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	34,475,481 千円				
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,210,548 千円				

※5 有形固定資産のうち、土地は43,826,748千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,566,400千円です。

(平成24年3月31日現在)

(单位:千元)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	30,251,272	
①生活インフラ・国土保全	49,934,260		(2) 長期未払金		
②教育	33,943,444		①物件の購入等	0	
③福祉	3,989,155		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	5,509,960		③その他	0	
⑤産業振興	12,714,899		長期未払金計	0	
⑥消防	861,797		(3) 退職手当引当金	6,087,859	
⑦総務	11,632,778		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		118,586,293	固定負債合計		36,339,131
(2) 売却可能資産		45,301			
公共資産合計		118,631,594			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	4,078,639	
①投資及び出資金	390,693		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
②投資損失引当金	△ 10,000		(3) 未払金	0	
投資及び出資金計		380,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金		52,727	(5) 賞与引当金	266,956	
(3) 基金等			流動負債合計		4,345,595
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	6,150,179		負 債 合 計		40,684,726
③土地開発基金	735,224				
④その他定額運用基金	0		[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		24,905,872
基金等計		6,885,403	2 公共資産等整備一般財源等		80,349,634
(4) 長期延滞債権		869,071	3 その他一般財源等		△ 11,749,420
(5) 回収不能見込額		△ 300,988	4 資産評価差額		6,018
投資等合計		7,886,906	純 資 産 合 計		93,512,104
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	5,809,931				
②減価基金	963,529				
③歳計現金	821,385				
現金預金計		7,594,845			
(2) 未収金					
①地方税	106,747				
②その他	17,656				
③回収不能見込額	△ 40,918				
未収金計		83,485			
流動資産合計		7,678,330			
資 産 合 計		134,196,830	負 債 ・ 純 資 産 合 計		134,196,830

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全

5,179,081 千円

70,701 千円

357,507 千円

1.549.164 千円

5,031,111 千元

15 260	千元
--------	----

10,200	117
386,666	千円

12 589 490 千円

4,862,046 千元

4, 002, 040	千円
1, 854, 760	千円

5,972,684 千円

12,580,400 千円

7,304,404 千円

7,394,494	千円
2,100,000	千円

2,100,000	平均
0	1 月

0	千円
1,150,104	千円

1,152,124 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,718,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上		注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	55,681,201 千円			
〔内訳〕 普通会計地方債残高	34,329,911 千円	34,329,911 千円		
債務負担行為支出予定額	108,006 千円	0 千円	108,006 千円	
公営事業地方債負担見込額	9,616,710 千円		9,616,710 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	5,452,596 千円		5,452,596 千円	
退職手当負担見込額	6,087,859 千円	6,087,859 千円		
第三セクター等債務負担見込額	86,119 千円	0 千円	86,119 千円	
連結実質赤字額	0 千円			
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円			
基金等将来負担軽減資産	48,945,606 千円			
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	10,090,035 千円			
地方債償還額等充当歳入見込額	5,129,911 千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	33,725,660 千円			
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,735,595 千円			

※5 有形固定資産のうち、土地は43,701,894千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,847,067千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,116,338	18.1%	229,933	470,871	721,187	370,452	235,911	105,102	1,755,054	227,828			0
	(2)退職手当引当金繰入等	516,416	2.3%	33,737	71,291	122,132	63,880	27,088	8,679	182,690	6,919			0
	(3)賞与引当金繰入額	262,449	1.1%	12,981	29,435	47,858	24,566	11,161	7,069	114,169	15,210			0
	小 計	4,895,203	21.5%	276,651	571,597	891,177	458,898	274,160	120,850	2,051,913	249,957			0
2	(1)物件費	3,056,256	13.4%	117,421	778,073	358,978	927,371	104,379	63,300	700,518	6,216			0
	(2)維持補修費	144,146	0.6%	89,072	30,314	8,375	9,522	492	0	6,371	0			
	(3)減価償却費	3,719,333	16.3%	956,117	753,102	178,599	369,479	972,723	82,862	406,451				
	小 計	6,919,735	30.3%	1,162,610	1,561,489	545,952	1,306,372	1,077,594	146,162	1,113,340	6,216			0
3	(1)社会保障給付	4,376,891	19.2%		48,597	4,327,869	425							
	(2)補助金等	3,090,447	13.6%	201,995	123,349	351,210	1,073,845	255,517	758,448	322,439	3,644			0
	(3)他会計等への支出額	2,806,040	12.3%	482,508	0	2,281,015	23,268	19,249	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	276,677	1.2%	8,645	0	509	82,433	175,523	0	9,567				0
	小 計	10,550,055	46.3%	693,148	171,946	6,960,603	1,179,971	450,289	758,448	332,006	3,644			0
4	(1)支払利息	482,999	2.1%									482,999		
	(2)回収不能見込計上額	△ 54,784	-0.2%										△ 54,784	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	428,215	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	482,999	△ 54,784	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,793,208		2,132,409	2,305,032	8,397,732	2,945,241	1,802,043	1,025,460	3,497,259	259,817	482,999	△ 54,784	0
(構 成 比 率)				9.4%	10.1%	36.8%	12.9%	7.9%	4.5%	15.4%	1.1%	2.1%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	443,454		46,022	26,023	198,943	121,499	2,156	0	20,587	0	0		0	28,224
2 分担金・負担金・寄附金 c	276,950		700	2,128	184,051	39,028	30,288	601	5,615	0	0		0	14,539
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	720,404		46,722	28,151	382,994	160,527	32,444	601	26,202	0	0		0	42,763
d/a	3.2%		2.2%	1.2%	4.6%	5.5%	1.8%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,072,804		2,085,687	2,276,881	8,014,738	2,784,714	1,769,599	1,024,859	3,471,057	259,817	482,999	△ 54,784	0	△ 42,763

純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,512,104	24,905,872	80,349,634	△ 11,749,420	6,018
純経常行政コスト	△ 22,072,804			△ 22,072,804	
一般財源					
地方税	6,657,521			6,657,521	
地方交付税	10,700,560			10,700,560	
その他行政コスト充当財源	1,418,177			1,418,177	
補助金等受入	4,504,057	780,157		3,723,900	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 132,608			△ 132,608	
公共資産除売却損益	19,756			19,756	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,750,211	△ 2,750,211	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,689,845	△ 1,689,845	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,126	△ 3,461,933	3,470,059	
減価償却による財源増		△ 926,916	△ 2,792,417	3,719,333	
地方債償還等に伴う財源振替			2,703,040	△ 2,703,040	
資産評価替えによる変動額	△ 1,691				△ 1,691
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	94,605,072	24,750,987	81,238,380	△ 11,388,622	4,327

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,912,237
物件費	3,056,256
社会保障給付	4,376,891
補助金等	2,570,343
支払利息	482,999
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,529,768
その他支出	276,754
支 出 合 計	18,205,248
地方税	6,665,502
地方交付税	10,700,560
国県補助金等	3,646,956
使用料・手数料	444,369
分担金・負担金・寄附金	245,667
諸収入	339,249
地方債発行額	1,482,200
基金取崩額	374,131
その他収入	1,029,701
収 入 合 計	24,928,335
経 常 的 収 支 額	6,723,087

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,951,318
公共資産整備補助金等支出	276,677
他会計等への建設費充当財源繰出支出	135,898
支 出 合 計	7,363,893
国県補助金等	857,101
地方債発行額	3,479,900
基金取崩額	1,650,000
その他収入	32,689
収 入 合 計	6,019,690
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,344,203

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,600,000
基金積立額	454,898
定額運用基金への繰出支出	736
他会計等への公債費充当財源繰出支出	660,478
地方債償還額	4,146,886
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	6,862,998
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,635,558
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,756
その他収入	47,185
収 入 合 計	1,702,499
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,160,499

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	218,385
期首歳計現金残高	821,385
期末歳計現金残高	1,039,770

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は10,011,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,650,524	千円
地方債発行額	△	4,962,100	
財政調整基金等取崩額	△	195,991	
支出総額	△	32,432,139	
地方債元利償還額		4,629,885	
財政調整基金等積立額		449,674	
基礎的財政収支		139,853	千円

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	58,892,284	①普通会計地方債	30,833,267
②教育	34,692,687	②公営事業地方債	14,513,349
③福祉	3,953,901	地方公共団体計	45,346,616
④環境衛生	23,136,482	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,342,934	①一部事務組合・広域連合地方債	4,749,414
⑥消防	1,221,503	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,019,790	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,749,414
⑨その他	71	(3) 長期未払金	22,512
有形固定資産計	150,259,652	(4) 引当金	8,392,334
(2) 無形固定資産	2,186	(うち退職手当等引当金)	8,392,334
(3) 売却可能資産	74,249	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	150,336,087	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	58,510,876
(1) 投資及び出資金	54,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	44,537	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,771,651	①地方公共団体	4,879,969
(4) 長期延滞債権	1,268,141	②関係団体	454,900
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	5,334,869
(6) 回収不能見込額	△ 421,136	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,700,000
投資等合計	8,717,840	(3) 未払金	408,781
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	12,527,053	(5) 賞与引当金	419,510
(2) 未収金	902,912	(6) その他	46,202
(3) 販売用不動産	1,356,938	流動負債合計	7,909,362
(4) その他	63,559	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 77,179	[純資産の部]	
流動資産合計	14,773,283	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定		107,464,746	
	57,774	負 債 及 び 純 資 産 合 計	
資 産 合 計		173,884,984	
173,884,984			

行政コスト計算書連結(連結)

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,261,182	15.2%	279,226	470,871	1,395,835	2,217,097	303,015	608,579	1,758,731	227,828			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	592,732	1.2%	18,885	71,291	120,114	84,509	28,867	79,598	182,549	6,919			0
	(3)賞与引当金繰入額	419,510	0.9%	18,788	29,435	62,440	129,943	11,547	37,937	114,210	15,210			0
	小 計	8,273,424	17.3%	316,899	571,597	1,578,389	2,431,549	343,429	726,114	2,055,490	249,957			0
2	(1)物件費	5,710,028	11.9%	164,373	778,073	903,216	2,747,824	300,150	107,795	702,381	6,216			0
	(2)維持補修費	348,886	0.7%	92,435	30,314	11,762	202,252	4,459	1,293	6,371	0			0
	(3)減価償却費	4,714,401	9.9%	1,144,103	753,102	187,595	1,087,581	1,022,041	113,528	406,451	0			0
	小 計	10,773,315	22.5%	1,400,911	1,561,489	1,102,573	4,037,657	1,326,650	222,616	1,115,203	6,216	0		0
3	(1)社会保障給付	23,192,875	48.5%		48,597	23,143,757	521							0
	(2)補助金等	3,462,640	7.2%	58,384	123,349	2,546,830	67,711	231,527	113,974	317,547	3,318			0
	(3)他会計等への支出額	542	0.0%	0	0	542	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,375	1.1%	231,695	0	509	90,684	175,523	2,397	9,567	0			0
	小 計	27,166,432	56.8%	290,079	171,946	25,691,638	158,916	407,050	116,371	327,114	3,318			0
4	(1)支払利息	899,402	1.9%									899,402		0
	(2)回収不能見込計上額	12,512	0.0%										12,512	0
	(3)その他行政コスト	693,534	1.5%	508,927	0	77,167	80,147	27,293	0	0	0			0
	小 計	1,605,448	3.4%	508,927	0	77,167	80,147	27,293	0	0	0	899,402	12,512	0
経 常 行 政 コ ス ト a		47,818,619		2,516,816	2,305,032	28,449,767	6,708,269	2,104,422	1,065,101	3,497,807	259,491	899,402	12,512	0
(構 成 比 率)				5.3%	4.8%	59.5%	14.0%	4.4%	2.2%	7.3%	0.6%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	463,029		46,022	26,023	200,278	137,065	2,156	2,674	20,587	0	0		0	28,224
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,659,310		13,168	2,229	8,484,870	107,868	30,288	601	6,073	△ 326	0		0	14,539
3 保 險 料	3,219,503				3,219,503									
4 事 業 収 益	5,743,842		433,591	0	396,360	4,625,060	288,831	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	178,929		33,244	0	64,258	77,696	3,731	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 12,319		△ 9,350	0	0	△ 12,260	305	0	0	0	8,986		0	0
経 常 収 益 b	18,252,294		516,675	28,252	12,365,269	4,935,429	325,311	3,275	26,660	△ 326	8,986		0	42,763
b/a	38.2%		20.5%	1.2%	43.5%	73.6%	15.5%	0.3%	0.8%	-0.1%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,566,325		2,000,141	2,276,780	16,084,498	1,772,840	1,779,111	1,061,826	3,471,147	259,817	890,416	12,512	0	△ 42,763

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,347,077
純経常行政コスト	△ 29,566,325
一般財源	
地方税	6,657,521
地方交付税	10,700,560
その他行政コスト充当財源	1,420,777
補助金等受入	12,974,718
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 132,608
公共資産除売却損益	△ 12,081
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	△ 7,891
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	11,733
資産評価替えによる変動額	△ 1,691
無償受贈資産受入	72,954
その他	2
期末純資産残高	107,464,746

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,474,796
物件費	5,643,433
社会保障給付	23,192,875
補助金等	3,462,314
支払利息	899,402
その他支出	1,894,276
支 出 合 計	43,567,096
地方税	6,665,502
地方交付税	10,700,560
国県補助金等	11,796,452
使用料・手数料	464,132
分担金・負担金・寄附金	8,672,945
保険料	3,216,368
事業収入	5,516,035
諸収入	468,055
地方債発行額	1,482,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	254,757
他会計補助金	
その他収入	1,446,804
収 入 合 計	50,683,810
経 常 的 収 支 額	7,116,714

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,226,311
公共資産整備補助金等支出	502,124
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	513,886
地方三公社公共資産整備支出	128
第三セクター等公共資産整備支出	7,642
その他支出	7,043
支 出 合 計	9,257,134
国県補助金等	1,178,266
地方債発行額	4,451,751
長期借入金借入額	144,100
基金取崩額	1,650,000
その他収入	45,433
収 入 合 計	7,469,550
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,787,584

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,161
基金積立額	97,996
定額運用基金への繰出支出	736
地方債償還額	5,075,863
長期借入金返済額	100,000
短期借入金減少額	200,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 6,456
支 出 合 計	5,472,300
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,600
基金取崩額	37,661
地方債発行額	0
長期借入金借入額	169,800
公共資産等売却収入	20,111
収益事業純収入	0
その他収入	41,988
収 入 合 計	306,160
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,166,140

翌年度繰上充用金増減額	△ 547
当年度資金増減額	162,443
期首資金残高	12,364,580
経費負担割合変更に伴う差額	30
期末資金残高	12,527,053